

トルコ株式市場の急落とトルコリラ相場について

8月8日のイスタンブール・ナショナル100種指数は52,283.50ポイントと2010年5月以来の水準にまで下落し、対前日比▲7.08%の大幅下落となりました。一日あたりの指数の下げ幅としては、リーマンショック後の市場混乱期の2008年10月6日、10日に記録した▲8.62%、▲7.72%に次ぐ、大きな下落となりました。

8月8日にトルコ株式市場が急落した要因につきましては、8月5日の米大手格付け機関による米国債の格下げを受け、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことによる影響が大きいと考えられます。また、8月4日にトルコ中央銀行が予想外の0.5%の政策金利の引き下げを行い、翌5日には中銀は通貨防衛のためにリラ買いドル売りの市場介入を行うことなどを発表したことで、投資家は中銀の金融政策の効果に対する不信感を募らせたことがトルコ株式市場の下落に拍車をかけました。加えて、トルコは経常収支赤字国であり対GDP比で8～10%に達している経常収支赤字も市場では嫌気されており、他の新興諸国と比較してもトルコ株式市場が大きく下落する結果となりました。

株式市場では、欧州の債務危機、米国景気の二番底懸念に加え、8月5日に米大手格付け機関が米国債の格付けを最上位のAAAからAA+に引き下げたことを受け、世界的に投資家のリスク資産離れが加速しております。こうした流れを受け、トルコ株式市場は、7月29日より7日連続の続落となっており、月初来の下落率が▲16.07%に達するなど軟調な相場が続いております。

また、為替市場では5日に通貨防衛のために発表された中銀によるドル売りトルコリラ買いの為替介入などにもかかわらず、リラ安の流れが止まらず、8日には1米ドル＝1.756リラをつけ、リラはドルに対して対前日比▲1.13%の下落となりました。また、年初来では4月につけた対ドルでの高値からの下落率は▲14.18%に達しました。

一方、対円でも同様にリラ安が続いており、9日には1トルコリラ＝43.92円(TTM)をつけ、リラは円に対して対前日比▲1.99%の下落となりました。9日の為替市場では、安全資産として円が買われていることから、1トルコリラが一時42円台に突入するなど不安定な値動きが続いております。

為替については、トルコ中銀の政策に対する投資家の不信感が強いこと、矢継ぎ早に発表される金融政策の効果について市場が混乱していることなどもあり、当面は変動幅の大きい展開が続くことが予想されます。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

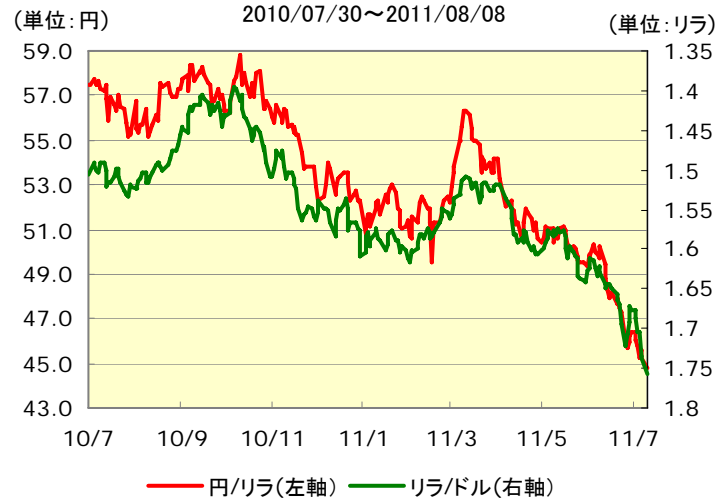
<主要株式指数の推移>

2010/07/30～2011/08/08



<為替レートの推移>

2010/07/30～2011/08/08



※投資信託協会、Bloombergからの情報をもとに委託会社が作成

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。